

No.	主な意見	区の回答
1	資料構成が分かりづらい。委員が見やすいよう配慮すべき。	今回から見やすさに配慮し、文字のフォント、大きさ、体裁の統一性を図るなど、資料を工夫しました。
2	報告書の内容について、地域活動における担い手不足の対応策に関する視点が狭くなっているような気がする。既に認知症サポーター養成講座なども実施していると思うので多角的にアイデアを出せると良いのではないか。	地域の担い手を増やすための取組として、前回報告書に掲載しておりました「情報発信の強化」「担い手の負担軽減」以外にも、ご指摘のとおり、認知症サポーター養成講座及び修了後のサポーターへの支援などの様々な取組を実施しています。担い手不足については、今後の人口構造の変化を踏まえると、引き続き重要な課題であるため、今後多様な視点から検討していきます。
3	A I P広報紙について、内容は充実しているが、区民の目に触れる機会が少ないため周知方法を工夫すべき。	A I P広報紙について、新聞折込みで各家庭に配布しているほか、区内各施設や医療機関、薬局などの関係施設、計700箇所以上に配架依頼をし、広く周知しています。また、昨年度から町会回覧による配布も開始しました。引き続き、新たな機会を捉えて広く周知できるよう検討していきます。
4	担い手不足の対応策として、高齢者が地域で活躍できるよう、謝礼や地域通貨（いたPay）などを活用した仕組みも検討してはどうか。	高齢者施策における地域通貨（いたPay）の活用については、①10の筋トレ地区合同筋トレ、②フレイル予防ちよい足しリーダー養成研修等で、参加者に「いたPay健幸ポイント」を付与している活用事例があります。このような活用事例も踏まえ、今後も組織横断的に連携しながら検討していきます。
5	本計画について、計画書のタイトルが長い。	計画策定までに、庁内で検討します。
6	本計画について、2040年を見据えた人口減少社会やニーズを踏まえて、次期計画策定を進めていただきたい。	今後の人口構造の変化を踏まえて、中長期的な視点を見据えた施策展開を図っていきます。
7	終活支援について、終身サポートをどうしていくかという視点で、検討いただきたい。	現在、事業開始に向けて準備を進めており、まずは「相談」「情報登録」「普及啓発」の3つの事業に加え、地域活動などへの参加を支援する取組を行うことを想定しています。ご指摘いただいた終身サポートに関する支援（身元保証支援や死後事務支援など）については、将来的に検討の俎上に挙げるべき課題であると認識しています。今後、相談業務を進める中で、様々なニーズや課題を洗い出すとともに、必要に応じて専門機関につなげられるよう、取組を進めていきます。
8	成年後見制度について、意思決定フォロワーをいかに養成するか話題になっている。その点を踏まえて、検討していただきたい。	令和8（2026）年度より区民後見人養成講座を開始予定であり、その中でも、意思決定支援のカリキュラムを入れています。今後、区民後見人の育成と合わせて、意思決定フォロワー育成も検討していきます。